

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2024年5月14日

【四半期会計期間】 第27期第2四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 日本エコシステム株式会社

【英訳名】 Japan Ecosystem Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松島 穰

【本店の所在の場所】 愛知県一宮市本町二丁目2番11号 JES一宮ビル
(上記は登記上の本店所在地であり、本書提出日現在は本社ビル建替えのため下記
「最寄りの連絡場所」に一時移転し、本社業務を行っております。)

【電話番号】 0586-25-5788(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部担当 稲生 篤彦

【最寄りの連絡場所】 愛知県一宮市新生一丁目2番8号ニッセイ一宮ビル9F

【電話番号】 0586-25-5788(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部担当 稲生 篤彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間		自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高	(千円)	3,655,226	4,236,528	7,577,563
経常利益	(千円)	474,668	373,676	685,200
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	624,501	206,666	874,606
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	649,001	215,643	914,993
純資産額	(千円)	4,337,445	5,107,188	4,538,382
総資産額	(千円)	8,544,506	9,463,362	8,373,744
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	231.68	75.44	324.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	228.30	73.95	319.56
自己資本比率	(%)	50.0	53.3	53.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	221,904	160,290	766,021
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	560,983	416,673	418,341
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	466,444	757,609	425,334
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,344,846	2,355,784	1,854,553

回次		第26期 第2四半期 連結会計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	50.26	52.63

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

各セグメントに係る主要な関係会社の異動については以下の通りであります。

< 公共サービス事業 >

サテライト一宮株式会社は2023年10月1日付でオー・ティー・エス技術サービス株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。なお、オー・ティー・エス技術サービス株式会社は2023年10月1日付で商号を T S 株式会社に変更しております。

< 環境事業 >

主要な関係会社の異動はありません。

< 交通インフラ事業 >

主要な関係会社の異動はありません。

< その他事業 >

主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の状況)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善するも、各種政策の効果もあり緩やかな景気回復傾向にある一方で、円安に起因する物価上昇や中国経済の不確実性等、海外経済の下振れによる我が国の景気を下押しする影響等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「交通インフラ事業」にて収益基盤を構築、事業の裾野を拡大し、「公共サービス事業」で公営競技及びファシリティを中心とした事業規模の拡大を図り、これらの技術、収益を基盤にして「環境事業」を推進するべく取り組んでまいりました。

また、当社グループ成長戦略としてM&A・人材強化等の成長投資を前連結会計年度に引続き積極的に行った結果、販売費及び一般管理費が増加し営業利益は減少いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,236百万円(前年同期比15.9%増)、営業利益368百万円(前年同期比20.4%減)、経常利益373百万円(前年同期比21.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益206百万円(前年同期比66.9%減)となりました。

セグメント別の状況は、以下の通りであります。

<公共サービス事業>

公共サービス事業におきましては、公営競技を中心とした施設の機器設置・保守・運営に関する事業及びファシリティに関する事業を行っております。第1四半期連結累計期間において、当セグメントにおけるグループ内企業再編として、オー・ティー・エス技術サービス株式会社とサテライト宮株式会社を2023年10月1日に合併し、OTS株式会社に社名変更いたしました。

以上の結果、セグメント売上高(外部売上高)は2,032百万円(前年同期比14.8%増)、セグメント利益は355百万円(前年同期比4.9%減)となりました。

<環境事業>

環境事業におきましては、排水浄化処理及び水循環に関する事業及び再生可能エネルギー発電設備の設計、施工、保守等業務並びに自社設備による売電に関わる事業を展開しております。当第2四半期連結累計期間において排水浄化処理及び水循環に関する事業では、引き続き受注機会の拡大が図られております。一方で、再生可能エネルギー発電設備の受注工事の施工については前年同期と比較し、施工金額が減少いたしました。

以上の結果、セグメント売上高(外部売上高)は364百万円(前年同期比10.7%減)、セグメント利益は25百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

<交通インフラ事業>

交通インフラ事業におきましては、高速道路を中心とした道路エンジニアリング・道路メンテナンスに関する事業を展開しております。当第2四半期連結累計期間において主要顧客である高速道路運営事業者からの電気通信設備・構造物の点検・保守、高速道路の維持管理等の業務が堅調でありました。また、前連結会計年度においてグループ化いたしました株式会社興電社、及び株式会社テッククリエイトが業績に寄与いたしました。

以上の結果、セグメント売上高(外部売上高)は1,676百万円(前年同期比22.8%増)、セグメント利益は408百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

<その他事業>

その他事業におきましては、システム保守業務、AI技術を活用したICTソリューションの提供に関わる事業及び不動産売買、賃貸等不動産に関わる事業を展開しております。

以上の結果、セグメント売上高(外部売上高)は162百万円(前年同期比47.6%増)、セグメント利益は3百万円(前年同期比28.7%減)となりました。

(財政状態の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より1,089百万円増加して、9,463百万円となりました。

流動資産残高は、前連結会計年度末に比べて840百万円増加し、4,665百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が481百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が432百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて248百万円増加し、4,796百万円となりました。この主な要因は、減価却累計額が60百万円増加した一方で、建物及び構築物が182百万円、土地が109百万円増加したこと等により有形固定資産が214百万円増加したことによるものであります。

繰延資産の残高は、前連結会計年度末に比べて0百万円減少し、1百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて487百万円増加し、2,865百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が218百万円、短期借入金が410百万円増加した一方、電子記録債務が49百万円、未払法人税等が73百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて33百万円増加し、1,490百万円となりました。この主な要因は長期借入金が69百万円増加した一方、社債が28百万円減少したこと等によるものであります。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて568百万円増加し、5,107百万円となりました。この主な要因は、新株予約権行使により資本金222百万円、資本剰余金222百万円それぞれ増加したことに加え、親会社株主に帰属する四半期純利益206百万円計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末より0.1ポイント上昇し、53.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、2,355百万円(前連結会計年度末は1,854百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は160百万円(前年同期は221百万円の獲得)となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益373百万円に減価償却費153百万円、仕入債務の増加額110百万円、賞与引当金の増加額109百万円を加算し、売上債権の増加額356百万円、法人税等の支払額243百万円を減算した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は416百万円(前年同期は560百万円の獲得)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出366百万円、無形固定資産の取得による支出24百万円により減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は757百万円(前年同期は466百万円の獲得)となりました。

これは、主に株式の発行による収入430百万円、短期借入金の純増加額405百万円、長期借入れによる収入420百万円により資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出372百万円、社債の償還による支出33百万円、配当金の支払額70百万円によりそれぞれ減少したことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発活動の総額は、41百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,863,400	2,863,400	東京証券取引所 (スタンダード市場) 名古屋証券取引所 (メイン市場)	単元株式数は100株で あります。
計	2,863,400	2,863,400		

(注) 提出日現在発行数には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含めておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日(注)	165,800	2,863,400	222,330	984,597	222,330	895,708

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松福株式会社	愛知県一宮市本町四丁目1番5号一宮東ビル	1,100,000	38.41
オクヤホールディングス株式会社	愛知県一宮市本町四丁目1番5号一宮東ビル	650,000	22.70
松島 穰	愛知県一宮市	203,000	7.08
太洋基礎工業株式会社	愛知県名古屋市東区柳森町107	58,200	2.03
松島 啓晃	愛知県一宮市	38,000	1.32
J E S 社員持株会	愛知県一宮市本町二丁目2-11	32,900	1.14
株式会社アジオカ	愛知県西尾市桜木町4丁目31	20,000	0.69
日本トーター株式会社	東京都港区港南2丁目16-1	10,000	0.34
BNYM SA / NV FOR B NYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M I LM FE (常任代理人 株式会社三菱U F J 銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	9,000	0.31
内田 敦	愛知県一宮市	7,600	0.26
計	-	2,128,700	74.34

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,861,800	28,618	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	2,863,400		
総株主の議決権		28,618	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年10月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,070,500	2,552,233
電子記録債権	101,395	85,331
受取手形、売掛金及び契約資産	2 1,054,946	2 1,487,561
有価証券	-	29,991
棚卸資産	1 389,526	1 424,029
その他	208,089	86,283
流動資産合計	3,824,457	4,665,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,065,180	2,247,425
機械装置及び運搬具	1,790,986	1,803,345
工具、器具及び備品	877,807	912,963
土地	1,684,288	1,793,735
その他	323,432	259,215
減価償却累計額	2,984,147	3,044,649
有形固定資産合計	3,757,547	3,972,036
無形固定資産		
のれん	63,823	100,003
その他	125,803	113,079
無形固定資産合計	189,626	213,082
投資その他の資産	2 600,641	2 611,587
固定資産合計	4,547,816	4,796,706
繰延資産	1,470	1,227
資産合計	8,373,744	9,463,362

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	300,800	519,729
電子記録債務	56,826	7,034
短期借入金	310,000	720,000
1年内償還予定の社債	62,000	57,000
1年内返済予定の長期借入金	481,775	509,433
賞与引当金	20,901	131,016
未払法人税等	257,123	183,672
その他	889,120	737,749
流動負債合計	2,378,548	2,865,635
固定負債		
社債	115,000	86,500
長期借入金	1,080,867	1,150,243
退職給付に係る負債	57,804	54,682
資産除去債務	98,152	98,500
その他	104,990	100,613
固定負債合計	1,456,813	1,490,539
負債合計	3,835,361	4,356,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	762,266	984,597
資本剰余金	673,377	895,708
利益剰余金	3,002,038	3,138,567
株主資本合計	4,437,682	5,018,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,198	21,642
その他の包括利益累計額合計	19,198	21,642
新株予約権	1,361	-
非支配株主持分	80,140	66,672
純資産合計	4,538,382	5,107,188
負債純資産合計	8,373,744	9,463,362

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)
売上高	3,655,226	4,236,528
売上原価	2,495,899	2,981,290
売上総利益	1,159,327	1,255,238
販売費及び一般管理費	1 696,579	1 887,034
営業利益	462,747	368,203
営業外収益		
固定資産売却益	4,810	7,414
補助金収入	3,383	4,194
債務勘定整理益	-	8,563
保険解約戻戻金	10,390	-
その他	5,342	8,135
営業外収益合計	23,927	28,308
営業外費用		
支払利息	4,148	5,333
匿名組合投資損失	3,809	176
株式交付費	-	12,825
その他	4,048	4,500
営業外費用合計	12,005	22,835
経常利益	474,668	373,676
特別利益		
固定資産売却益	428,136	-
負ののれん発生益	69,740	-
特別利益合計	497,877	-
特別損失		
減損損失	22,896	-
固定資産処分損	34,013	-
特別損失合計	56,910	-
税金等調整前四半期純利益	915,636	373,676
法人税等	285,377	160,478
四半期純利益	630,258	213,198
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,757	6,531
親会社株主に帰属する四半期純利益	624,501	206,666

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)
四半期純利益	630,258	213,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,743	2,444
その他の包括利益合計	18,743	2,444
四半期包括利益	649,001	215,643
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	643,244	209,111
非支配株主に係る四半期包括利益	5,757	6,531

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	915,636	373,676
減価償却費	160,423	153,538
減損損失	22,896	-
負ののれん発生益	69,740	-
固定資産処分損益 (は益)	34,013	-
固定資産売却損益 (は益)	432,947	7,414
受取利息及び受取配当金	154	273
支払利息	4,148	5,333
株式交付費	-	12,825
売上債権の増減額 (は増加)	5,271	356,699
棚卸資産の増減額 (は増加)	153,771	163
リース投資資産の増減額 (は増加)	7,210	454
仕入債務の増減額 (は減少)	19,430	110,237
未成工事受入金の増減額 (は減少)	15,436	36,558
賞与引当金の増減額 (は減少)	97,740	109,147
未払金の増減額 (は減少)	142,506	119,708
未払消費税等の増減額 (は減少)	13,502	33,594
その他	85,811	125,586
小計	410,778	408,922
利息及び配当金の受取額	154	273
利息の支払額	3,974	5,215
法人税等の支払額	185,052	243,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,904	160,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	40,600	29,601
定期預金の払戻による収入	42,401	59,101
有形固定資産の取得による支出	305,692	366,183
有形固定資産の売却による収入	667,777	15,922
無形固定資産の取得による支出	2,766	24,985
投資有価証券の取得による支出	23,289	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	71,767
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	293,104	-
その他	69,952	841
投資活動によるキャッシュ・フロー	560,983	416,673

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	490,000	405,000
長期借入れによる収入	415,000	420,016
長期借入金の返済による支出	292,537	372,982
社債の償還による支出	28,500	33,500
株式の発行による収入	1,200	430,475
配当金の支払額	107,752	70,165
非支配株主への配当金の支払額	-	20,000
リース債務の返済による支出	10,965	1,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	466,444	757,609
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	4
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,249,321	501,231
現金及び現金同等物の期首残高	1,095,525	1,854,553
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,344,846	1 2,355,784

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
商品及び製品	305,723千円	306,126千円
未成工事支出金	63,504 "	86,518 "
原材料及び貯蔵品	20,298 "	31,385 "

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
流動資産	351千円	280千円
投資その他の資産	57,595 "	57,595 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
給料及び手当	176,768千円	201,086千円
賞与引当金繰入	31,518 "	40,899 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金	2,487,630千円	2,552,233千円
預入期間が3か月を超える定期預金	142,783 "	196,448 "
現金及び現金同等物	2,344,846千円	2,355,784千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月14日 取締役会	普通株式	107	40.00	2022年9月30日	2022年12月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	67	25.00	2023年3月31日	2023年5月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月14日 取締役会	普通株式	70	26.00	2023年9月30日	2023年12月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月14日 取締役会	普通株式	74	26.00	2024年3月31日	2024年5月29日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において行われた新株予約権の権利行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ
222,330千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金984,597千円、資本剰余金895,708千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公共サー ビス事業	環境事業	交通イン フラ事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,770,884	408,345	1,365,881	3,545,111	110,114	-	3,655,226
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,807	1,901	1,553	21,262	9,085	30,348	-
計	1,788,692	410,246	1,367,435	3,566,373	119,200	30,348	3,655,226
セグメント利益	374,030	25,808	388,935	788,774	5,465	331,492	462,747

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるシステム保守業務、AI技術を活用したICTソリューションの提供に関わる事業及び不動産の仲介、売買、賃貸等不動産に関わる事業であります。

2. セグメント利益の調整額 331,492千円にはセグメント間取引消去等 1,200千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 332,692千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「環境事業」セグメントにおいて製造設備の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において22,896千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「公共サービス事業」セグメントにおいてオー・ティー・エス技術サービス株式会社及び葵電気工業株式会社の株を取得し連結子会社化したことにより、負ののれん発生益を69,740千円計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公共サー ビス事業	環境事業	交通イン フラ事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	2,032,409	364,782	1,676,763	4,073,955	162,572	-	4,236,528
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,434	37	7,168	23,640	8,245	31,885	-
計	2,048,844	364,819	1,683,932	4,097,595	170,818	31,885	4,236,528
セグメント利益	355,781	25,562	408,290	789,635	3,898	425,330	368,203

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるシステム保守業務、AI技術を活用したICTソリューションの提供に関わる事業及び不動産売買、賃貸等不動産に関わる事業であります。

2. セグメント利益の調整額 425,330千円にはセグメント間取引消去等999千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 426,329千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「公共サービス事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間に株式会社エコペンの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴いのれんが49,706千円発生し増加しております。

なお、のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	公共サービス事業	環境事業	交通インフラ事業	計		
一時点で移転される財	1,684,611	208,823	1,292,968	3,186,403	91,115	3,277,518
一定の期間にわたり移転される財	78,251	199,521	72,913	350,686	4,978	355,664
顧客との契約から生じる収益	1,762,862	408,345	1,365,881	3,537,089	96,093	3,633,183
その他の収益	8,022	-	-	8,022	14,021	22,043
外部顧客への売上高	1,770,884	408,345	1,365,881	3,545,111	110,114	3,655,226

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるシステム保守業務、AI技術を活用したICTソリューションの提供に関わる事業及び不動産の仲介、売買、賃貸等不動産に関わる事業であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	公共サービス事業	環境事業	交通インフラ事業	計		
一時点で移転される財	1,616,960	304,995	1,475,348	3,397,305	145,047	3,542,353
一定の期間にわたり移転される財	413,990	59,786	198,517	672,294	13,975	686,269
顧客との契約から生じる収益	2,030,951	364,782	1,673,866	4,069,600	159,022	4,228,623
その他の収益	1,458	-	2,897	4,355	3,549	7,905
外部顧客への売上高	2,032,409	364,782	1,676,763	4,073,955	162,572	4,236,528

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるシステム保守業務、AI技術を活用したICTソリューションの提供に関わる事業及び不動産売買、賃貸等不動産に関わる事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	231円68銭	75円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	624,501	206,666
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	624,501	206,666
普通株式の期中平均株式数(株)	2,695,479	2,739,451
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	228円30銭	73円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	39,986	55,329
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第27期（2023年10月1日から2024年9月30日まで）中間配当について、2024年5月14日開催の取締役会において、2024年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	74百万円
1株当たりの金額	26円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年5月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

日本エコシステム株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水谷 洋 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中岡 秀 二 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エコシステム株式会社の2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本エコシステム株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。